

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型		II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)														
市町村名	小竹町	地方交付税種地	2-4	財政健全化等	×	歳入総額	4,387,349	4,775,899	実質収支比率	3.5	4.7	歳出総額	4,266,791	4,630,651	経常収支比率	89.7	89.0	歳入歳出差引	120,558	145,248	(※1)	(98.8)	(96.4)											
人口	22年国調(人)	8,602		財源超過	×	首都	24,694	19,415	標準財政規模	2,767,141	2,686,013	近畿	95,864	125,833	財政力指数	0.31	0.33	中部	×	単年度収支	-29,969	56,989	公債費負担比率	20.8	20.1									
	17年国調(人)	9,246		近畿	×	中部	×	単年度収支	-29,969	56,989	公債費負担比率	20.8	20.1	過疎	○	積立金	61	100	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-										
	増減率(%)	-7.0		山振	×	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	連続実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,682	第1次	17年国調	115	12年国調	96	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	連続実質赤字比率	-	-											
	22.03.31(人)	8,836	第1次	17年国調	3.1	12年国調	2.4	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	連続実質赤字比率	-	-											
	増減率(%)	-1.7	第2次	17年国調	1.096	12年国調	1.406	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	連続実質赤字比率	-	-											
面積(km ²)		14.18	第2次	17年国調	29.1	12年国調	34.6	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	連続実質赤字比率	-	-											
人口密度(人/km ²)		607	第3次	17年国調	2.523	12年国調	2.565	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	連続実質赤字比率	-	-											
世帯数(世帯)		3,511	第3次	17年国調	66.9	12年国調	63.0	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	連続実質赤字比率	-	-											
職員等の状況										標準財政収入額	674,300	733,867	標準財政需要額	2,324,050	2,279,501	標準財政収支	853,903	932,180	標準財政収支率	37.6	41.0	将来負担比率	90.7	121.8										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,322,688	5,632,026	うち公的資金	4,261,617	4,432,064	債務負担行為額(支出予定額)	971,146	912,608	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金	379,838	309,777	現在高	75,030	74,897	減債基金	75,030	74,897	その他特定目的基金	834,295	798,192
	市区町村長	1	6,340	一般職員	84	252,252	3,003	うち公的資金	4,261,617	4,432,064	債務負担行為額(支出予定額)	971,146	912,608	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金	379,838	309,777	現在高	75,030	74,897	減債基金	75,030	74,897	その他特定目的基金	834,295	798,192			
	副市区町村長	1	5,460	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	971,146	912,608	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金	379,838	309,777	現在高	75,030	74,897	減債基金	75,030	74,897	その他特定目的基金	834,295	798,192						
	収入役	-	-	うち技能労働職員	5	13,270	2,654	債務負担行為額(支出予定額)	971,146	912,608	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金	379,838	309,777	現在高	75,030	74,897	減債基金	75,030	74,897	その他特定目的基金	834,295	798,192						
	教育長	1	5,210	教育公務員	4	12,672	3,168	債務負担行為額(支出予定額)	971,146	912,608	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金	379,838	309,777	現在高	75,030	74,897	減債基金	75,030	74,897	その他特定目的基金	834,295	798,192						
	議会議長	1	2,830	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	971,146	912,608	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金	379,838	309,777	現在高	75,030	74,897	減債基金	75,030	74,897	その他特定目的基金	834,295	798,192						
	議会副議長	1	2,410	合計	88	264,924	3,011	債務負担行為額(支出予定額)	971,146	912,608	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金	379,838	309,777	現在高	75,030	74,897	減債基金	75,030	74,897	その他特定目的基金	834,295	798,192						
	議会議員	10	2,250	ラスパイレシ指数			93.5	債務負担行為額(支出予定額)	971,146	912,608	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金	379,838	309,777	現在高	75,030	74,897	減債基金	75,030	74,897	その他特定目的基金	834,295	798,192						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																							
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※2)																					
(1)	一般会計	(3)	小竹町国民健康保険特別会計	(6)	小竹町立病院事業特別会計	(8)	小竹町農業集落排水事業特別会計	(10)	宮若市外二町じん芥処理施設組合	(25)	土地開発公社																							
(2)	住宅新築資金等特別会計	(4)	小竹町後期高齢者医療特別会計	(7)	小竹町水道事業特別会計	(9)	小竹町公共下水道事業特別会計	(11)	ふくおか県央環境施設組合(一般会計)																									
		(5)	小竹町老人保健特別会計																															
												(12)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(一般会計)																					
												(13)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(休日等急患センター事業特別会計)																					
												(14)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(消防事業特別会計)																					
												(15)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)																					
												(16)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)																					
												(17)	福岡県介護保険広域連合(介護サービス事業会計)																					
												(18)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)																					
												(19)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)																					
												(20)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																					
												(21)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)																					
												(22)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合																					
												(23)	福岡県自治会館管理組合																					
												(24)	福岡県自治振興組合																					

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	711,506	16.2	711,506	27.7	普通税	711,506	100.0	-
地方譲与税	45,951	1.0	45,951	1.8	法定普通税	711,506	100.0	-
利子割交付金	2,751	0.1	2,751	0.1	市町村民税	289,509	40.7	-
配当割交付金	1,087	0.0	1,087	0.0	個人均等割	10,840	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	371	0.0	371	0.0	所得割	243,932	34.3	-
地方消費税交付金	78,691	1.8	78,691	3.1	法人均等割	15,761	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	5,308	0.1	5,308	0.2	法人税割	18,976	2.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	370,901	52.1	-
自動車取得税交付金	12,483	0.3	12,483	0.5	うち純固定資産税	365,559	51.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,480	2.6	-
地方特例交付金	15,951	0.4	15,951	0.6	市町村たばこ税	32,616	4.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,951	0.2	8,951	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,000	0.2	7,000	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,994,971	45.5	1,649,750	64.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,649,750	37.6	1,649,750	64.2	目的税	-	-	-
特別交付税	345,221	7.9	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,869,070	65.4	2,523,849	98.2	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,342	0.0	1,342	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	43,436	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	109,531	2.5	26,758	1.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	31,012	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	575,402	13.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,798	0.2	10,798	0.4	合計	711,506	100.0	-
都道府県支出金	218,340	5.0	-	-				
財産収入	8,457	0.2	6,037	0.2				
寄附金	8,933	0.2	-	-	徴収率 現・計			
繰入金	43,604	1.0	-	-	(%) 年			
繰越金	75,248	1.7	-	-				
諸収入	77,388	1.8	123	0.0				
地方債	314,788	7.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	263,488	6.0	-	-				
歳入合計	4,387,349	100.0	2,568,907	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	72,981	1.7	-	72,981	
総務費	591,657	13.9	5,637	549,094	
民生費	1,124,570	26.4	32,699	689,474	
衛生費	487,557	11.4	7,867	436,718	
労働費	35,672	0.8	-	7,657	
農林水産業費	147,162	3.4	42,050	98,577	
商工費	3,967	0.1	-	2,919	
土木費	546,844	12.8	386,164	219,403	
消防費	208,765	4.9	10,064	199,555	
教育費	304,651	7.1	60,712	265,681	
災害復旧費	32,057	0.8	-	17,211	
公債費	710,908	16.7	-	703,910	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,266,791	100.0	545,193	3,263,180	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,955,954	45.8	1,580,630	1,537,222	54.3
人件費	819,865	19.2	738,012	723,578	25.5
うち職員給	497,017	11.6	444,627	-	-
扶助費	425,181	10.0	138,708	109,734	3.9
公債費	710,908	16.7	703,910	703,910	24.9
内 元利償還金	710,388	16.6	703,390	703,390	24.8
取 一時借入金利息	520	0.0	520	520	0.0
その他の経費	1,733,587	40.6	1,481,475	1,002,067	35.4
物件費	494,864	11.6	340,662	146,634	5.2
維持補修費	17,041	0.4	14,041	14,041	0.5
補助費等	654,925	15.3	617,405	529,454	18.7
うち一部事務組合負担金	410,095	9.6	398,887	368,974	13.0
繰入金	486,919	11.4	439,195	311,938	11.0
積立金	79,758	1.9	70,092	-	-
投資・出資金・貸付金	80	0.0	80	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	577,250	13.5	201,075	-	-
うち人件費	4,539	0.1	524	-	-
普通建設事業費	545,193	12.8	183,864	-	-
うち補助	291,399	6.8	3,401	-	-
うち単独	253,794	5.9	180,463	-	-
災害復旧事業費	32,057	0.8	17,211	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,266,791	100.0	3,263,180	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 福岡県小竹町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,383	4,262	121	96	43,462	5,303	
2 住宅新築資金等特別会計	7	7	0	0	3	20	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	4,387	4,267	121	96		5,323	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

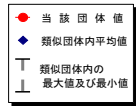
会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資本剰余額/不足額（実質収支）	一般会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入員込額	資金不足比率	備考
1 小竹町国民健康保険特別会計	1,037	1,035	2	2	116			-	
2 小竹町生涯期高齢者医療特別会計	122	122	0	0	41			-	
3 小竹町老人保健特別会計	3	3	0	0	0			-	
4 小竹町立病院事業特別会計	669	722	-53	-80	100	133	96	12.3	
5 小竹町水道事業特別会計	183	180	3	116	0	515	2	-	
6 小竹町農業集落排水事業特別会計	36	36	0		22	229	229	-	
7 小竹町公共下水道事業特別会計	137	123	14		56	679	679	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									連結実質赤字額
73									
計 公営企業会計等				38		1,556	1,006		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公営団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	純資産又は正味資産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担残高	備考
1 土地開発公社	-107	8,295	5,000						
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,682人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	14.18	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,387,349	千円	実質公債費比率	17.1%
歳出総額	4,266,791	千円	将来負担比率	90.7%
実質収支	95,864	千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	2,767,141	千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	5,322,688	千円		

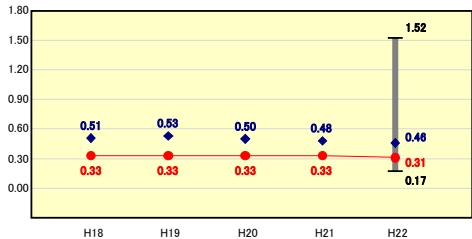


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 50/72 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

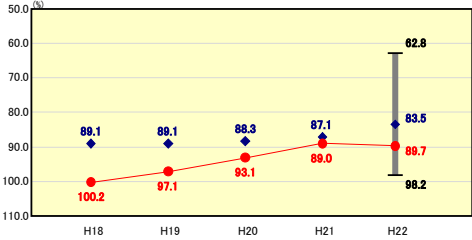


財政力指数の分析欄
 小竹町は、炭鉱の閉山後、人口減少が続いたことや町内に中心となる産業がないことなどから財政基盤が弱いため、類似団体の平均値を0.15ポイント下回っている。今後は、行政改革大綱による歳出削減を継続するとともに、小竹団地における企業誘致を行うことで雇用を拡大し、基幹的収入である税収を増額確保することにより財政基盤の安定を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.7%]

類似団体内順位 60/72 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9

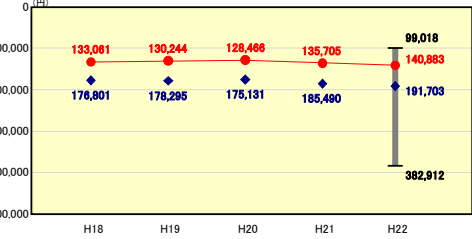


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、類似団体の平均を6.2%上回っている。公債費が高い水準であることや、し尿、じん芥、消防などの一部事務組合に係る負担金が多額であることが財政構造を硬直させており、懸念材料となっている。そのため、一般歳出の削減はもちろんのこと、投資的経費を抑制するため公債費に限度額を設けるなど財政健全化に向けた努力を惜しむことなく財政運営を行っている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,883円]

類似団体内順位 11/72 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969

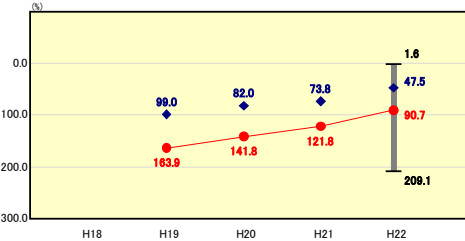


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口一人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体の平均を大きく下回っている。行政改革の一環として、徹底した経費の削減を行った結果である。今後とも、当該経費の適正化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [90.7%]

類似団体内順位 48/72 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9

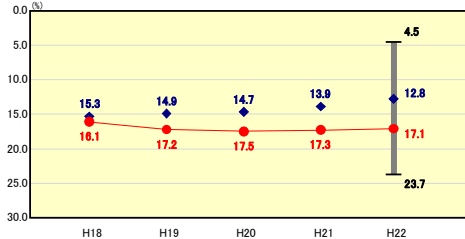


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、前年度に対して31.1%改善した。借入金額が償還金を下回ったことにより地方債残高が減少したことが要因である。しかしながら、類似団体に比して依然として43.2%も上回っており、今後とも起債等を抑制し、将来負担の軽減に努める次第である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.1%]

類似団体内順位 64/72 全国平均 10.5 福岡県平均 12.6

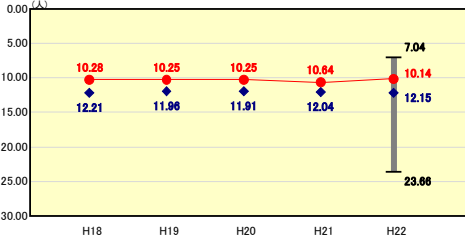


実質公債費比率の分析欄
 旧産廃地から脱却するため、小竹駅周辺開発事業(平成11年度～平成13年度、JRN小竹駅及びその周辺道路整備など)及び鉱害復旧事業最終期(平成13年度～平成15年度)その他公共事業に係る起債発行が増大した結果、多額の地方債を背負うこととなり、実質公債費比率が類似団体の平均に比べ4.3%高くなっている。現在は投資的経費を抑制するため公債費に限度額を設けるなどして、財政規律を確保しつつある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.14人]

類似団体内順位 17/72 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04

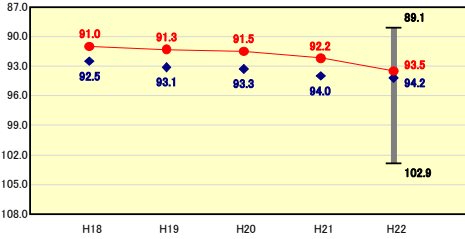


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、類似団体の平均を2.01人下回っている。行政改革の一環として、職員採用数の抑制に努めた結果である。今後各所管課が担当する業務の範囲を見直し、施策の内容及び手法を見直しながら職員数の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.5]

類似団体内順位 27/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は類似団体の平均を0.7ポイント下回っている。要因としては給料表について6級までの適用となっており、給与水準が低いことが挙げられる。今後とも、給与水準の適正化に努める次第である。

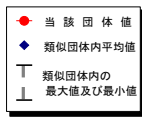
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

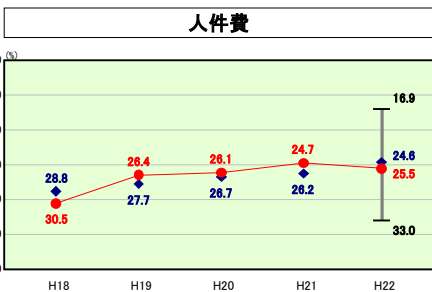
福岡県小竹町

経常収支比率の分析

人口	8,682 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	14.18 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,387,349 千円	実質公債費比率	17.1 %
歳出総額	4,286,791 千円	将来負担比率	90.7 %
実質収支	95,864 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	2,767,141 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	5,322,688 千円		



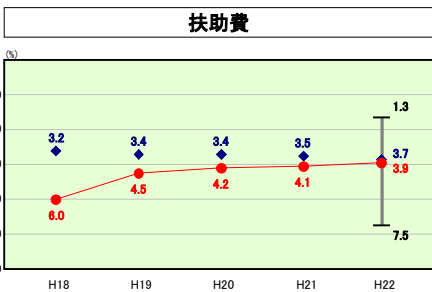
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



人件費の分析欄

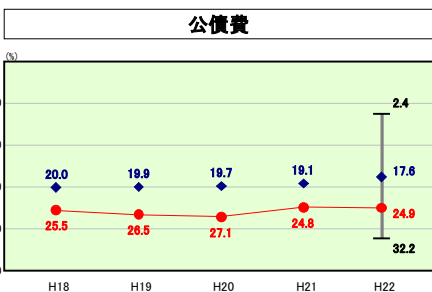
人件費が類似団体の平均を0.9%上回ったのは、退職者の人数が多かったことが挙げられる。今後も退職者が多い年が続くことから経費の負担が懸念される。

人件費の削減のため各所管課が担当する業務の範囲を見直し、施策の内容及び手法を見直しながら、定員の適正化に努める。



扶助費の分析欄

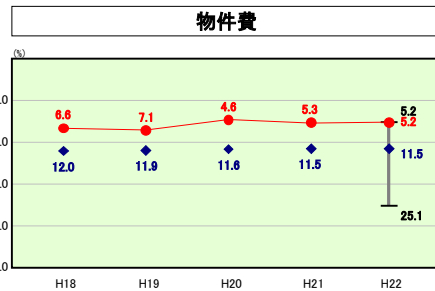
扶助費に係る経常収支比率が類似団体の平均を0.2%上回ったのは、障害者自立支援給付費及び生活支援ハウス運営業務事業費の経費が多いことなどが挙げられる。今後も同額の経費の負担が予測され懸念される。



公債費の分析欄

旧産炭地から脱却するため、過去に施行した大型公共事業のため地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんだ結果、公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を7.3%上回っている。

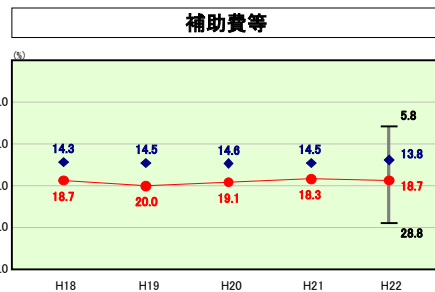
公債費の負担は大変重いが、行政改革の一環として毎年の起債発行額に制限を加えており、平成24年度をピークに減少に転じる。今後、起債等を抑制し、経費の適正化を図る。



物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体の平均を6.3%と大きく下回っているのは、行政改革大綱に基づき大幅な節減のための努力をしたことによるものである。

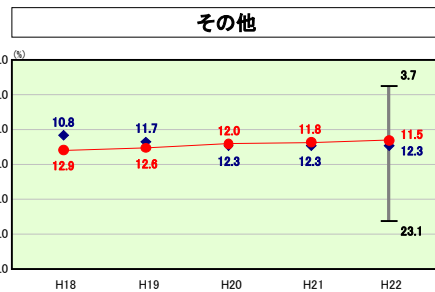
日当の廃止など旅費規定の見直しを行ったほか、業務委託を見直し、可能なものは職員で対応するなどの結果である。今後も当該経費の適正化に努める。



補助費等の分析欄

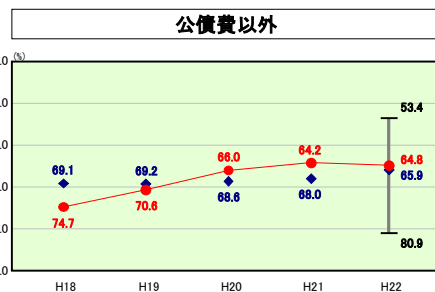
補助費等に係る経常収支比率が類似団体の平均を4.9%上回っているのは、し尿、しん芥、消防などの一部事務組合に係る負担金が多額であることが主因である。

また、し尿及びしん芥に係る施設改修による公債費の償還に対する負担金が当該比率を大きく引き上げている。一部事務組合に経営努力、負担金の適正化を図る。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体の平均を0.8%下回っている。要因としては特別会計に対する繰入金を抑制していることによるものである。今後も当該経費の適正化に努める。



公債費以外の分析欄

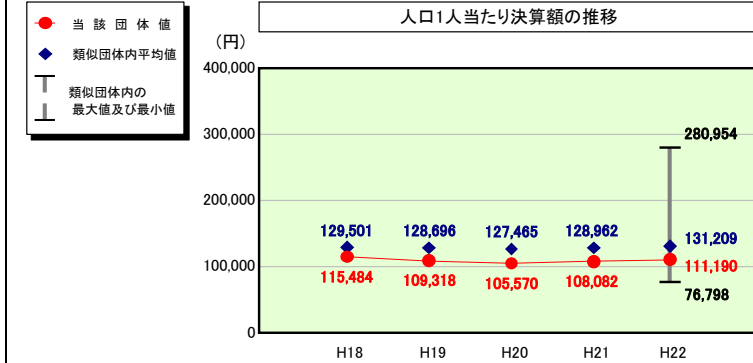
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体の平均を1.1%下回っている。行政改革の一環として、物件費等の徹底した経費の削減を行った結果である。今後も当該経費の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県小竹町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



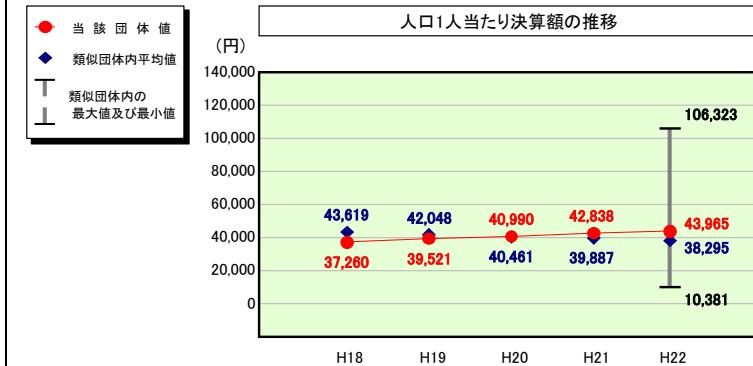
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	819,865	94,433	109,877	▲ 14.1
賃金 (物件費)	15,217	1,753	9,202	▲ 80.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	167,102	19,247	15,856	21.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	22,840	2,631	1,216	116.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	48,952	5,638	5,219	8.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	4,539	523	2,153	▲ 75.7
▲退職金	▲ 113,165	▲ 13,034	▲ 12,313	5.9
合計	965,350	111,190	131,209	▲ 15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.14	12.15	▲ 2.01
ラスパイレズ指数	93.5	94.2	▲ 0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

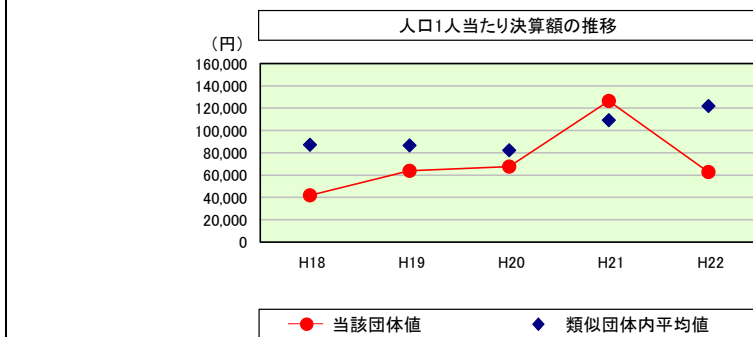


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	710,388	81,823	74,258	10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	62,216	7,166	18,048	▲ 60.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	89,380	10,295	7,200	43.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,124	821	2,360	▲ 65.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 6,998	▲ 806	▲ 4,034	▲ 80.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 480,410	▲ 55,334	▲ 59,552	▲ 7.1
合計	381,700	43,965	38,295	14.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

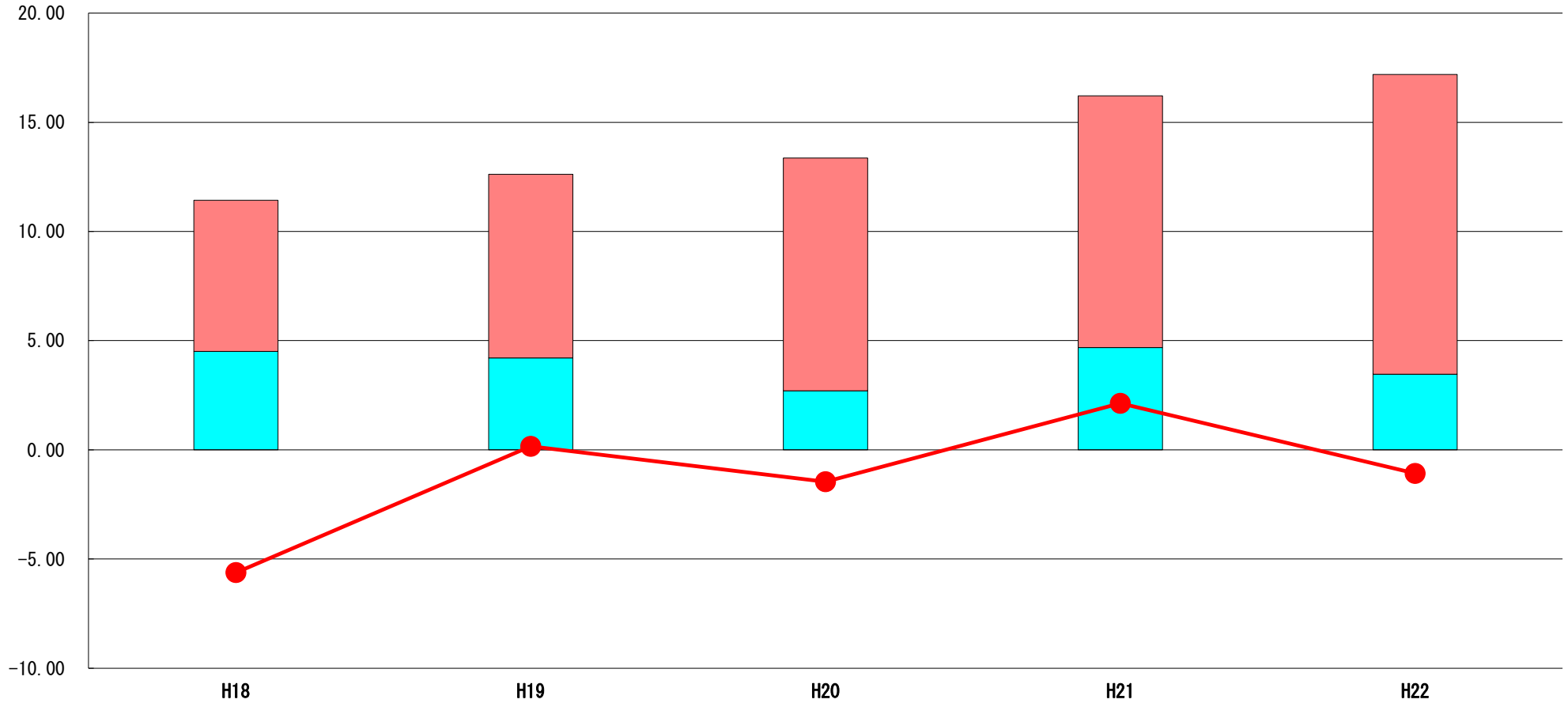
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	391,392	41,909	6.3	87,174	▲ 15.1	21.4
うち単独分	205,455	22,000	▲ 31.6	48,477	▲ 18.4	▲ 13.2
H19	585,768	63,879	52.4	86,616	▲ 0.6	53.0
うち単独分	404,160	44,074	100.3	49,776	2.7	97.6
H20	607,400	67,647	5.9	82,258	▲ 5.0	10.9
うち単独分	201,944	22,491	▲ 49.0	43,997	▲ 11.6	▲ 37.4
H21	1,117,430	126,463	86.9	109,234	32.8	54.1
うち単独分	451,202	51,064	127.0	63,976	45.4	81.6
H22	545,193	62,796	▲ 50.3	121,932	11.6	▲ 61.9
うち単独分	253,794	29,232	▲ 42.8	68,430	7.0	▲ 49.8
過去5年間平均	649,437	72,539	20.2	97,443	4.7	15.5
うち単独分	303,311	33,772	20.8	54,931	5.0	15.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福岡県小竹町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.92	8.41	10.66	11.53	13.73
 実質収支額		4.51	4.21	2.70	4.68	3.46
 実質単年度収支		▲ 5.62	0.16	▲ 1.46	2.13	▲ 1.08

分析欄

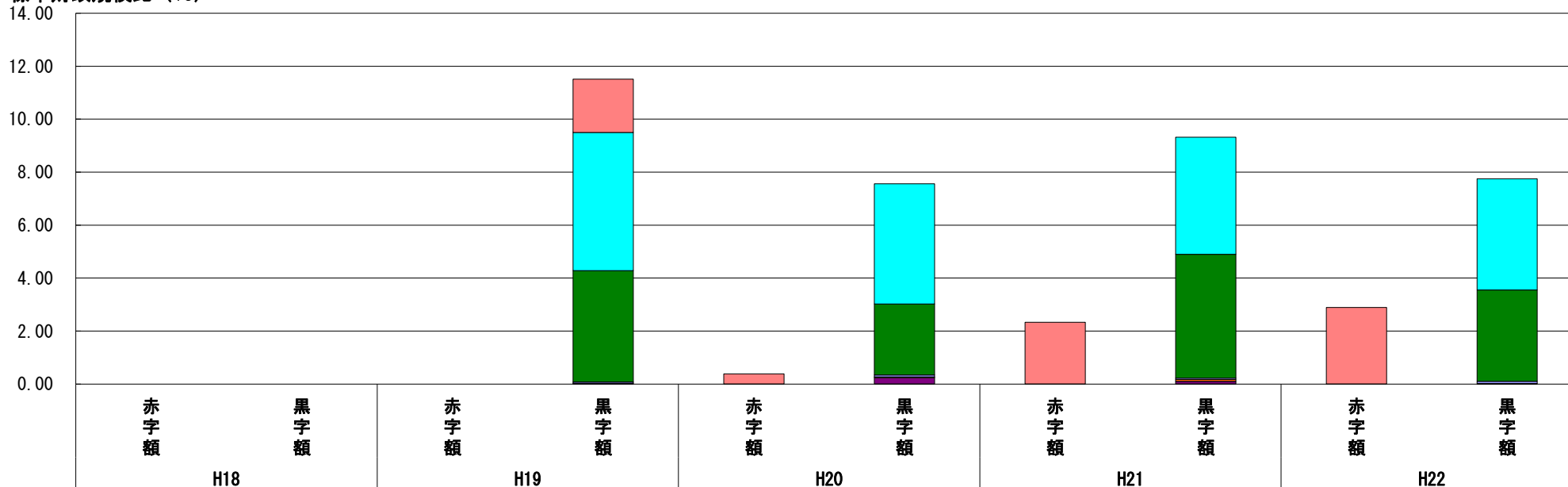
行政改革大綱に基づき、支出の抑制に努めているため、財政調整基金残高は年々増加している。
 今後も引き続き第5次行政改革大綱に基づいた取組みに注力する一方で、将来に向けた積極的なまちづくりを行いつつ、健全な財政運営を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県小竹町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
小竹町立病院事業特別会計		-	2.01	▲ 0.38	▲ 2.33	▲ 2.89
小竹町水道事業特別会計		-	5.22	4.54	4.42	4.20
一般会計		-	4.20	2.68	4.68	3.45
小竹町国民健康保険特別会計		-	0.05	0.07	0.05	0.08
小竹町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.07	0.01
住宅新築資金等特別会計		-	0.01	0.02	0.00	0.01
小竹町老人保健特別会計		-	0.02	0.24	0.10	0.00
小竹町農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

小竹町立病院事業特別会計においては赤字となっているが、他会計では全ての会計で黒字となっており、連結実質赤字比率についても黒字となっている。

小竹町立病院事業特別会計についての赤字の主な要因としては小規模不採算地区という地域性と診療報酬書改定及び経済不況等による患者数の減少によるものである。今後の対策として地方公営企業法全部適用に移行することにより、経営状況に則した給与・賃金体系を構築し、各医療機関及び施設等との連携を強化し、患者数の増加に努めることにより経営状況の改善を図る。

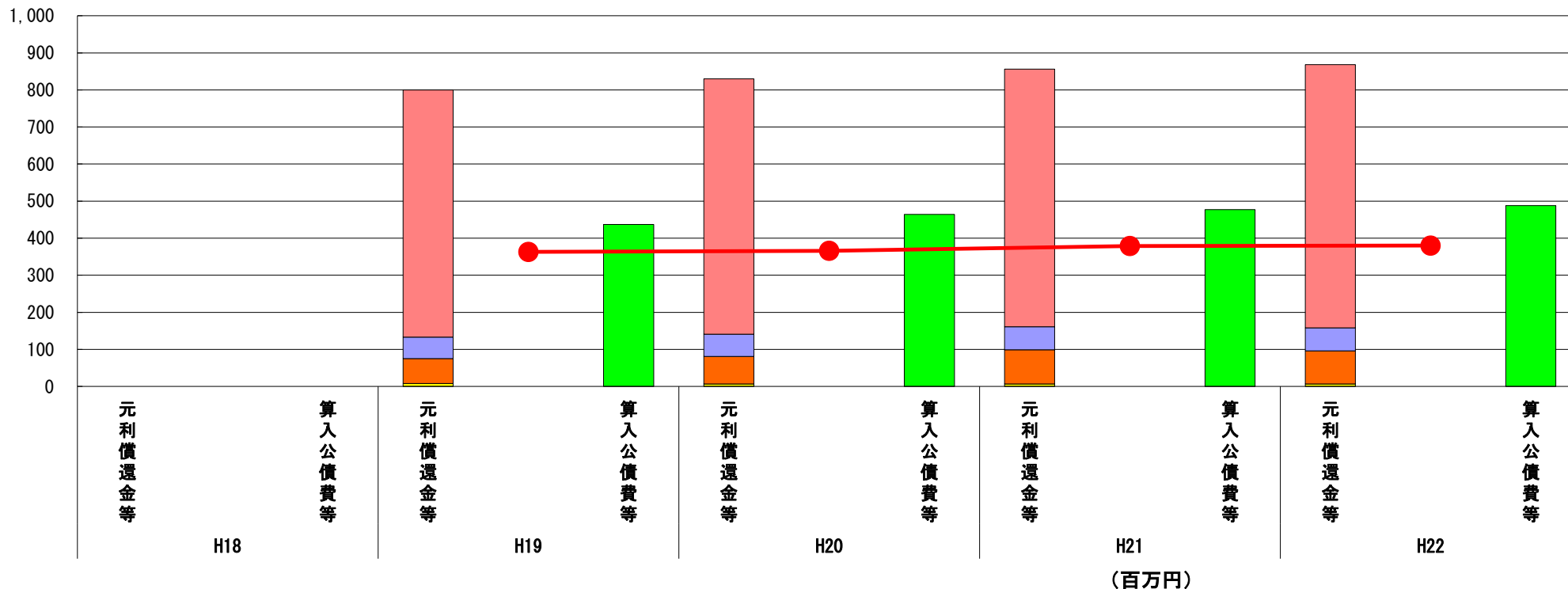
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県小竹町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	667	689	695	710	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	58	60	62	62	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	67	74	92	89	
	債務負担行為に基づく支出額	-	8	7	7	7	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	437	464	477	488	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	363	366	379	380	

分析欄
 元利償還金は増加傾向にあるが、平成24年度をピークに減少に転じる見込みである。
 今後も極力新規起債を抑制し、当該数値の減少に努め、健全な財政運営を目指す。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

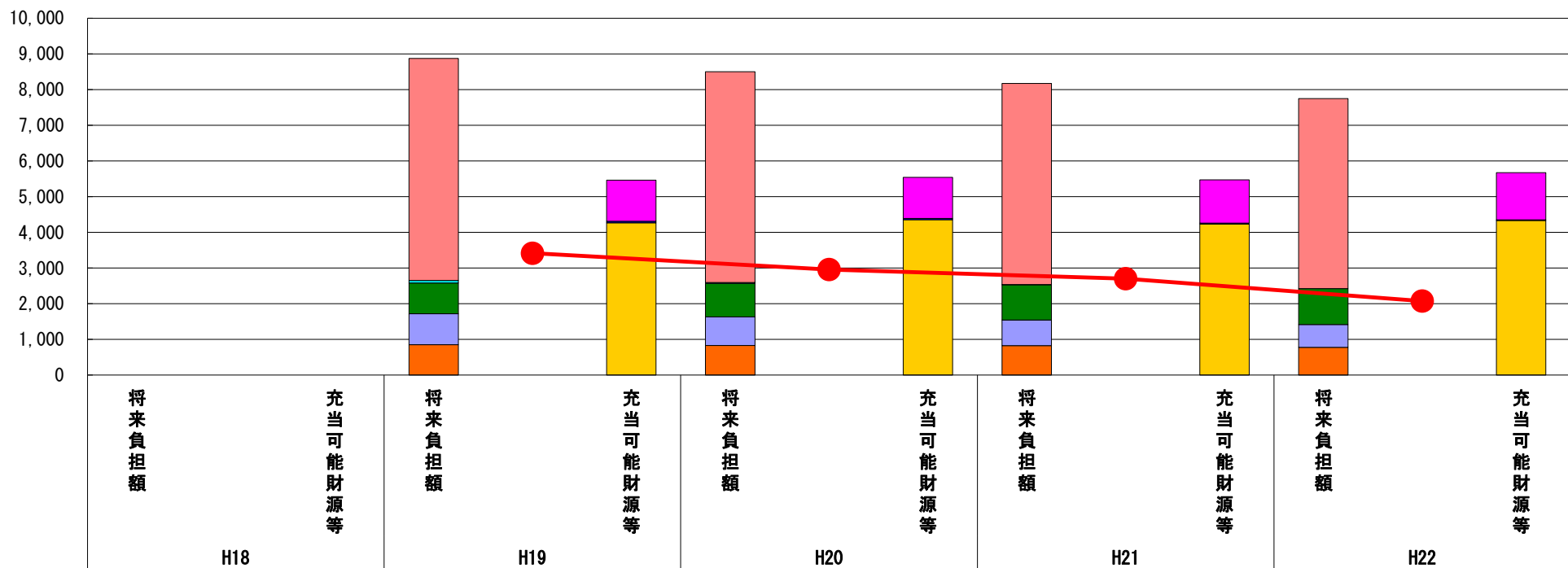
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県小竹町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,224	5,907	5,632	5,323	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	69	26	7	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	862	937	990	1,006	
	組合等負担等見込額	-	868	800	719	637	
	退職手当負担見込額	-	851	830	823	779	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,153	1,153	1,211	1,319	
	充当可能特定歳入	-	42	33	26	20	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,267	4,355	4,233	4,331	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,413	2,958	2,701	2,075	

分析欄

主に、一般会計等に係る地方債の現在高の減少や、充当可能額の増加により、当該数値は減少してきている。
 今後も適当な基金積立を確保しつつ、新規起債を極力抑制し、当該数値の減少を目指す。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。